

令和3年度

一 般 会 計

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

寄附金収益明細書

別紙3 ②

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金の拠点区分ごとの内訳			
					【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分		
法人の役職員		2	260,000	0	260,000	260,000		
取引業者		1	300,000	0	300,000	300,000		
その他	寄附	31	17,621,000	0	17,621,000	17,621,000		
区分小計		34	18,181,000	0	18,181,000	18,181,000		
合計		34	18,181,000	0	18,181,000	18,181,000		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分	地域自立生活支援 拠点区分	人材育成・団体活 動支援拠点区分
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)	その他事業	7,269,000	0	7,269,000	0	7,269,000	7,269,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)2回目		7,269,000	0	7,269,000	0	7,269,000	7,269,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)概算払		7,269,000	0	7,269,000	0	7,269,000	7,269,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(福祉活動指導員設置費)確定後払		2,423,000	0	2,423,000	0	2,423,000	2,423,000	0	0
区分小計		24,230,000	0	24,230,000	0	24,230,000	24,230,000	0	0
未収計上:県費補助金/地区民生委員活動推進事業費(確定後払)	その他事業	1,925,000	0	1,925,000	0	1,925,000	1,925,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 県費補助金(民生委員活動推進事業/県民児協運営費)確定後払		420,100	0	420,100	0	420,100	420,100	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 県費補助金(民生委員活動推進事業費)概算払い		21,105,900	0	21,105,900	0	21,105,900	21,105,900	0	0
区分小計		23,451,000	0	23,451,000	0	23,451,000	23,451,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)	その他事業	1,351,000	0	1,351,000	0	1,351,000	1,351,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)2回目		2,027,000	0	2,027,000	0	2,027,000	2,027,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)概算払		675,000	0	675,000	0	675,000	675,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)確定後払		451,000	0	451,000	0	451,000	451,000	0	0

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的 区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
					【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分	地域自立生活支援 拠点区分	人材育成・団体活 動支援拠点区分
区分小計	4,504,000	0	4,504,000	0	4,504,000	4,504,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)	28,500,000	0	28,500,000	0	28,500,000	0	28,500,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)2回目	42,750,000	0	42,750,000	0	42,750,000	0	42,750,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)概算払	14,250,000	0	14,250,000	0	14,250,000	0	14,250,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(日常生活自立支援事業)確定後払	9,500,000	0	9,500,000	0	9,500,000	0	9,500,000	0
区分小計	95,000,000	0	95,000,000	0	95,000,000	0	95,000,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)	2,353,000	0	2,353,000	0	2,353,000	0	2,353,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)2回目	3,530,000	0	3,530,000	0	3,530,000	0	3,530,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)概算払	1,176,000	0	1,176,000	0	1,176,000	0	1,176,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)確定後払	785,000	0	785,000	0	785,000	0	785,000	0
区分小計	7,844,000	0	7,844,000	0	7,844,000	0	7,844,000	0
沖縄県高齢者福祉介護課 令和3年度 高齢者無料職業紹介事業補助金(確定後払)	262,000	0	262,000	0	262,000	0	0	0
沖縄県高齢者福祉介護課 令和3年度 高齢者無料職業紹介事業補助金(1/四半期)	1,173,000	0	1,173,000	0	1,173,000	0	0	0
沖縄県高齢者福祉介護課 令和3年度 高齢者無料職業紹介事業補助金(2/四半期)	1,173,000	0	1,173,000	0	1,173,000	0	0	0

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
区分小計	その他事業	2,608,000	0	2,608,000	0	2,608,000	0	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(地域住民の多様な課題ネットワーク事業)		4,800,000	0	4,800,000	0	4,800,000	4,800,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(地域住民の多様な課題ネットワーク事業)		9,600,000	0	9,600,000	0	9,600,000	9,600,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(地域住民の多様な課題ネットワーク事業)確定後		1,600,000	0	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000	0	0
区分小計	その他事業	16,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000	16,000,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)		1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)2		2,250,000	0	2,250,000	0	2,250,000	2,250,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)		750,000	0	750,000	0	750,000	750,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)確定後		500,000	0	500,000	0	500,000	500,000	0	0
区分小計	その他事業	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	0
差額返金:共同募金配分金(社会福祉大会開催事業)		△15,000	0	△15,000	0	△15,000	△15,000	0	0
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/サンクス運動推進事業		2,552,000	0	2,552,000	0	2,552,000	2,552,000	0	0
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/市町村社協支援事業		1,712,000	0	1,712,000	0	1,712,000	1,712,000	0	0

補助金事業等収益明細書

別紙 3 (③)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/第64回沖縄県社会福祉大会開催事業	その他事業	2,031,000	0	2,031,000	0	2,031,000	2,031,000	0	0
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/福祉情報おきなわ発行事業		1,034,000	0	1,034,000	0	1,034,000	1,034,000	0	0
区分小計		7,314,000	0	7,314,000	0	7,314,000	7,314,000	0	0
助成金: 全国地域包括協組織活動助成金 (九州ブロック)	その他事業	346,500	0	346,500	0	346,500	0	0	346,500
全国社会福祉協議会 助成金: R3年度都道府県セミナー会場及び印刷費		115,000	0	115,000	0	115,000	0	0	115,000
全国社会福祉協議会 全国経営協賛助成金/組織育成費 (132法人)		1,980,000	0	1,980,000	0	1,980,000	0	0	1,980,000
全国社会福祉協議会 令和3年度 全国民生委員 互助共励事業助成金		227,700	0	227,700	0	227,700	227,700	0	0
全国社会福祉協議会 令和3年度 全国保育協議会 組織強化推進費		218,000	0	218,000	0	218,000	0	0	218,000
全国社会福祉協議会 令和3年度 全国民生委員 互助共励事業事務費 @300×1975名分		592,500	0	592,500	0	592,500	592,500	0	0
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 組織活動助成金: R3年度全国地域包括・在宅介護支援センター		156,000	0	156,000	0	156,000	0	0	156,000
福) 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人 事業未収金: 全国経営協・組織活動助成金: 精算払い分		135,000	0	135,000	0	135,000	0	0	135,000
区分小計		3,770,700	0	3,770,700	0	3,770,700	820,200	0	2,950,500
助成金: ブロック協議会組織活動費	その他事業	353,000	0	353,000	0	353,000	0	0	353,000
九社連児童養護施設協議会 助成金: 第68回九州児童福祉施設職員研究大会 (沖縄大会/オンデマンド)		200,000	0	200,000	0	200,000	0	0	200,000

(単位: 円)

補助金事業等収益明細書

別紙 3 (③)

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人未収計上:九社連経営協・九州ブロック助成金精算払い分	その他事業	70,000	0	70,000	0	70,000	0	0	70,000
区分小計		623,000	0	623,000	0	623,000	0	0	623,000
助成金:九プロ地域包括協セミナー助成金		200,281	0	200,281	0	200,281	0	0	200,281
高立支援等助成金(コロナ小学校休業等対応コース)11月～12月分	その他事業	118,614	0	118,614	0	118,614	118,614	0	0
沖縄県労働局 高立支援等助成金(コロナ小学校休業等対応コース)1月～2月分		287,946	0	287,946	0	287,946	287,946	0	0
沖縄県労働局 高立支援等助成金(コロナ小学校休業等対応コース)3月分		113,583	0	113,583	0	113,583	113,583	0	0
区分小計		720,424	0	720,424	0	720,424	520,143	0	200,281
合計		191,065,124	0	191,065,124	0	191,065,124	81,839,343	102,844,000	3,773,781

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳									
区分	長寿社会づくり推進拠点区分										
その他事業	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)	0									
	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)2回目	0									
	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)概算払	0									
	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(福祉活動指導員設置費)確定後払	0									
区分小計		0									
その他事業	未収計上: 県費補助金/地区民生委員活動推進事業費(確定後払)	0									
	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 県費補助金(民生委員活動推進事業/県民児協運営費) 確定後払	0									
	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 県費補助金(民生委員活動推進事業費)概算払い	0									
区分小計		0									
その他事業	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)	0									
	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)2回目	0									
	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)概算払	0									
	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)確定後払	0									

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
			長寿社会づくり推進拠点区分						
区分小計			0						
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)			0						
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)2回目		その他事業	0						
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)概算払			0						
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(日常生活自立支援事業)確定後払			0						
区分小計			0						
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)			0						
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)2回目		その他事業	0						
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)概算払			0						
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)確定後払			0						
区分小計			0						
沖縄県高齢者福祉介護課 未収計上/令和3年度高齢者無料職業紹介事業補助金(確定後払)		その他事業	262,000						
沖縄県高齢者福祉介護課 令和3年度高齢者無料職業紹介事業補助金(1/四半期)			1,173,000						
沖縄県高齢者福祉介護課 令和3年度高齢者無料職業紹介事業補助金(2/四半期)			1,173,000						

補助金事業等収益明細書

別紙 3 (③)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳									
区分	長寿社会づくり推進拠点区分										
他事業											
区分小計	2,608,000										
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(地域住民の多様な課題ネットワーク事業)	0										
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(地域住民の多様な課題ネットワーク事業)	0										
2回 沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(地域住民の多様な課題ネットワーク事業)確定後	0										
区分小計	0										
他事業											
区分小計	0										
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)	0										
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)	0										
2回 沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)	0										
概算 沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上/促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)確定後	0										
区分小計	0										
他事業											
区分小計	0										
差額返金:共同募金配分金(社会福祉大会開催事業)	0										
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/サンクス運動推進事業	0										
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/市町村社協支援事業	0										

補助金事業等収益明細書

別紙 3 (③)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳													
			長寿社会づくり推進拠点区分													
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/第64回沖縄県社会福祉大会開催事業		その他事業	0													
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/福祉情報おきなわ発行事業			0													
区分小計			0													
助成金:全国地域包括協組織活動助成金(九州ブロック)		その他事業	0													
全国社会福祉協議会 助成金:R3年度都道府県セミナー会場及び印刷費			0													
全国社会福祉協議会 全国経営協助成金/組織育成費(132法人)			0													
全国社会福祉協議会 令和3年度全国民生委員互助共励事業助成金			0													
全国社会福祉協議会 令和3年度全国保育協議会 組織強化推進費			0													
全国社会福祉協議会 令和3年度全国民生委員互助共励事業事務費@300×1975名分			0													
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 組織活動助成金:R3年度全国地域包括・在宅介護支援センター			0													
福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人 事業未収金:全国経営協・組織活動助成金:精算払い分			0													
区分小計			0													
助成金:ブロック協議会組織活動費		その他事業	0													
九社連児童養護施設協議会 助成金:第68回九州児童福祉施設職員研究大会(沖縄大会/オンデマンド)			0													

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳									
		区分	長寿社会づくり推進拠点区分								
福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人未収計上:九社連経営協・九州ブロック助成金精算払い分		その他事業	0								
	区分小計		0								
助成金:九プロ地域包括協セミナー助成金 両立支援等助成金(コロナ小学校休業等対応コース)11月～12月分 沖縄県労働局 両立支援等助成金(コロナ小学校休業等対応コース)1月～2月分 沖縄県労働局 両立支援等助成金(コロナ小学校休業等対応コース)3月分		その他事業	0								
区分小計			0								
合計			2,608,000								

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	事業収入	2,176	事務費
収益事業	社会福祉事業	事業収入	18,947,142	社会福祉事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	事業収入	165,166	運営適正化委員会設置運営事業費
地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	事業収入	80,000	地域生活定着支援センター事業費
地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	事業収入	403,533	日常生活自立支援事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	108,310	介護支援専門員養成研修事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	20,000	介護実習・管理センター事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	10,577	介護人材キャリアアップ研修事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	141,950	九州児童福祉施設職員研究大会開催事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	173,000	児童養護協議会活動事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	88,799	福祉人材研修センター事業費
地域福祉推進拠点区分	長寿社会づくり推進拠点区分	事業収入	11,311	高齢者無料職業紹介事業費
地域福祉推進拠点区分	企画広報・助成等推進拠点区分	寄附金収入	5,647,861	福祉団体・各種大会等助成事業費

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進拠点区分	企画広報・助成等推進拠点区分	事業収入	134,425	総合企画委員会事業費
地域自立生活支援拠点区分	地域福祉推進拠点区分	受託金収入	1,256,000	一般管理費
地域自立生活支援拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	事業収入	856,868	運転資金
人材育成・団体活動支援拠点区分	地域福祉推進拠点区分	事業収入	1,926,830	運転資金
人材育成・団体活動支援拠点区分	地域福祉推進拠点区分	受託金収入	2,639,546	一般管理費
人材育成・団体活動支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	2,977,158	運転資金
長寿社会づくり推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	受託金収入	1,064,603	一般管理費
企画広報・助成等推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	利息収入	4,193,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

別紙 3 (⑤)

令和 4年 3月31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	収益事業	1,965,142	社会福祉事業への繰入等
	公益事業	社会福祉事業	200	公益事業への繰入(事務費補てん)
	公益事業	社会福祉事業	1,976	公益事業への繰入(事務費補てん)
	収益事業	社会福祉事業	285,000	社会福祉事業繰入の返戻
	小計		2,252,318	
長期	社会福祉事業	収益事業	40,765,033	旧会計基準の収益事業会計元入金(土地・建物の移管)
	小計		40,765,033	
	合計		43,017,351	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	企画広報・助成等推進拠点区分	長寿社会づくり推進拠点区分	2,500,000	運転資金
	小計		2,500,000	
長期				
	小計		0	
	合計		2,500,000	

基 本 金 明 細 書

別紙3(⑥)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分	
前年度末残高		1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	第二号基本金	0	0	0	
	第三号基本金	0	0	0	
第一号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	
	当期取崩額				
	計	0	0	0	
第二号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	
	当期取崩額				
	計	0	0	0	
第三号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	
	当期取崩額				
	計	0	0	0	
当期末残高		1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	第二号基本金	0	0	0	
	第三号基本金	0	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (㉗)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
前期繰越額				3, 149, 450, 916	61, 159	34, 440	26, 719	0
国庫積立額:介護福祉士修学資金(生困支援)県補助確定払	7, 986, 000	0	0	7, 986, 000	0	0	0	0
国庫積立額:児童自立支援資金貸付事業補助金・県負担/確定後払	3, 166, 000	0	0	3, 166, 000	0	0	0	0
国庫積立額:保育士修学資金貸付事業(県単分)確定後払	29, 206, 000	0	0	29, 206, 000	0	0	0	0
国庫積立額:保育士修学資金貸付事業(国庫負担分・追加交付)	134, 570, 000	0	0	134, 570, 000	0	0	0	0
国庫補助積立:介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金/県単補助	29, 945, 000	0	0	29, 945, 000	0	0	0	0
国庫補助積立:新型コロナ地方創生臨時交付金/保育士貸付・県単	14, 952, 000	0	0	14, 952, 000	0	0	0	0
積立:県補助金/福祉系高校修学資金及び介護分野就職支援金貸付	15, 480, 000	0	0	15, 480, 000	0	0	0	0
返還/積立額の戻入:国庫補助積立金(介護貸付・福祉系高校等)	△13, 392, 000	0	0	△13, 392, 000	0	0	0	0
当期積立額合計	221, 913, 000	0	0	221, 913, 000	0	0	0	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	0	0	0	286, 032, 710	15, 225	0	15, 225	0
当期取崩額合計	0	0	0	286, 032, 710	15, 225	0	15, 225	0
当期末残高	221, 913, 000	0	0	3, 085, 331, 206	45, 934	34, 440	11, 494	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)。
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		各拠点区分の内訳					
		長寿社会づくり推進拠点区分	企画広報・助成等推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分	【収益事業】計	収益事業拠点区分
前期繰越額		0	0	3,149,389,757	3,149,389,757	0	0
当期積立額	国庫積立額: 介護福祉士修学資金(生因支援)県補助確定払	0	0	7,986,000	7,986,000	0	0
	国庫積立額: 児童自立支援資金貸付事業補助金・県負担/確定後払	0	0	3,166,000	3,166,000	0	0
	国庫積立額: 保育士修学資金貸付事業(県単分)確定後払	0	0	29,206,000	29,206,000	0	0
	国庫積立額: 保育士修学資金貸付事業(国庫負担分・追加交付)	0	0	134,570,000	134,570,000	0	0
	国庫補助積立: 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金/県単補助	0	0	29,945,000	29,945,000	0	0
	国庫補助積立: 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金/保育士貸付・県単	0	0	14,952,000	14,952,000	0	0
	積立: 県補助金/福祉系高校修学資金及び介護分野就職支援金貸付	0	0	15,480,000	15,480,000	0	0
	返還/積立額の戻入: 国庫補助積立金(介護貸付・福祉系高校等)	0	0	△13,392,000	△13,392,000	0	0
	当期積立額合計	0	0	221,913,000	221,913,000	0	0
	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	0	0	286,017,485	286,017,485	0	0
当期取崩額		0	0	286,017,485	286,017,485	0	0
当期末残高		0	0	3,085,285,272	3,085,285,272	0	0

令和 3 年 度

地 域 福 祉 推 進 拠 点 区 分

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙 3 (8)

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

拠 点 区 分 地域福祉推進拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産															
基本財産計	0		0		0		0		0		0		0		
その他固定資産															
機械及び装置															
機械及び装置	108,128		0		28,139		0		79,989		707,511		787,500		0
車輦運搬具															
車輦運搬具	2,131,558		4,604,326		1,732,480		2		5,003,402		9,485,163		14,488,565		0
器具及び備品	35		184,745		3,848				180,932						
器具及び備品															
有形リース資産	6,703,222		0		1,491,720		0		5,211,502		3,720,962		8,932,464		0
権利															
権利	34,440		34,440		0		0		34,440		0		34,440		34,440
ソフトウエア															
ソフトウエア	6,594,534		0		1,673,600		0		4,920,934		7,573,566		12,494,500		0
その他固定資産計	15,571,917		34,440		4,929,787		2		15,431,199		43,769,414		59,200,613		1,315,083
基本財産及びその他の固定資産計	15,571,917		34,440		4,929,787		2		15,431,199		43,769,414		59,200,613		1,315,083
将来入金予定の償還補助金の額			0		0										
差 引	15,571,917		34,440		4,929,787		2		15,431,199						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合、当期増加額と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	203,771,930	30,685,390	4,741,700	28,943,833 (28,943,833)	200,771,787	法人運営事業サービス区分へ振替
共済会退職共済金引当金	31,983,131	5,300,969	727,928	4,717,008 (4,717,008)	31,839,164	法人運営事業サービス区分へ振替
役員退職慰労引当金	2,760,000	720,000	0	0	3,480,000	
賞与引当金	7,673,435	8,479,000	7,673,435	0	8,479,000	
計	246,188,496	45,185,359	13,143,063	33,660,841 (33,660,841)	244,569,951	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
基本金積立金	100,000,000	0	0	100,000,000	
財政調整積立金	57,639,000	58,029,000	13,027,000	102,641,000	
減価償却積立金	13,651,703	0	0	13,651,703	
災害準備積立金	35,081,660	0	130,218	34,951,442	
投資有価証券評価差額金	17,620,000	15,680,000	17,620,000	15,680,000	
計	223,992,363	73,709,000	30,777,218	266,924,145	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	144,753,260	22,399,350	26,292,470	140,860,140	退職給付引当金に対応
共済会退職共済金預け金	25,591,240	4,410,520	4,749,920	25,251,840	共済会退職給付引当金に対応
退職共済積立預金	14,229,620	2,356,810	1,142,170	15,444,260	退職給付引当金に対応
役員退職慰労積立預金	2,760,000	720,000	0	3,480,000	役員退職慰労引当金に対応
基本金積立資産	117,620,000	15,680,000	17,620,000	115,680,000	評価益15,680,000円は評価差額金に対応
財政調整積立預金(定期)	16,000,000	0	0	16,000,000	
財政調整積立預金(普通)	41,639,000	58,029,000	13,027,000	86,641,000	
減価償却積立特定資産	13,651,703	0	0	13,651,703	
災害準備積立資産	35,081,660	0	130,218	34,951,442	
計	411,326,483	103,595,680	62,961,778	451,960,385	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位:円)

サービスクラ		繰入先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元					
法人運営事業	福祉活動指導員設置事業	会費収入等	会費収入等	4,365,964	福祉活動指導員設置事業費
法人運営事業	沖縄県ボランティアセンター運営事業	会費収入等	会費収入等	93,906	沖縄県ボランティアセンター運営事業費
法人運営事業	民生委員活動推進事業	会費収入等	会費収入等	1,724	民生委員活動推進事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	会費収入等	会費収入等	507,920	沖縄県福祉大会開催事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	会費収入等	会費収入等	489,695	市町村社協支援事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	会費収入等	会費収入等	322,456	福祉情報おきなわ発行事業費
法人運営事業	災害支援体制強化事業	会費収入等	会費収入等	130,218	災害支援体制強化事業費
法人運営事業	サンクス運動推進事業	会費収入等	会費収入等	1,232,853	サンクス運動推進事業費
法人運営事業	災害時福祉支援体制整備受託事業	会費収入等	会費収入等	3,085	災害時福祉支援体制整備事業費
法人運営事業	子どもの居場所ネットワーク受託事業	会費収入等	会費収入等	412,958	子どもの居場所ネットワーク事業費
法人運営事業	小規模法人ネットワーク化事業	会費収入等	会費収入等	42,790	小規模法人ネットワーク化事業費
法人運営事業	重層的支援体制構築支援受託事業	会費収入等	会費収入等	44,660	重層的支援体制構築支援事業費
法人運営事業	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業	会費収入等	会費収入等	72,620	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業費
地域福祉推進等研修事業	法人運営事業	事業収入	事業収入	212,000	運転資金
災害時福祉支援体制整備受託事業	法人運営事業	受託金収入	受託金収入	506,000	一般管理費
子どもの居場所ネットワーク受託事業	法人運営事業	受託金収入	受託金収入	903,400	一般管理費
重層的支援体制構築支援受託事業	法人運営事業	受託金収入	受託金収入	750,000	一般管理費

社会福祉法人名	社会福祉法人 冲縄県社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉推進拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉施設等応援職員派遣支援受託事業	法人運営事業	受託金収入	492,000	一般管理費

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)を作成した拠点においては、本明細書を作成のことは、繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

令和 3 年 度

地 域 自 立 生 活 支 援 拠 点 区 分

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙 3 (8)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

拠 点 区 分 地域自立生活支援拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産															
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他固定資産															
器具及び備品															
器具及び備品	427,405	26,719	0	0	107,439	15,225	0	0	319,966	11,494	417,230	350,756	737,196	362,250	
ソフトウェア															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他固定資産計	427,405	26,719	0	0	107,439	15,225	0	0	319,966	11,494	5,050,500	5,050,500	5,050,500	5,050,500	
基本財産及びその他の固定資産計	427,405	26,719	0	0	107,439	15,225	0	0	319,966	11,494	5,467,730	5,401,256	5,787,696	5,412,750	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0											
差 引	427,405	26,719	0	0	107,439	15,225	0	0	319,966	11,494	5,467,730	5,401,256	5,787,696	5,412,750	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実態に補助金を受けた場合には「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 地域自立生活支援拠点区分

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	1,472,650	0	1,472,650 (1,472,650)	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金引当金	0	273,000	0	273,000 (273,000)	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
賞与引当金	2,568,678	3,448,000	2,568,678	0	3,448,000	
計	2,568,678	5,193,650	2,568,678	1,745,650 (1,745,650)	3,448,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 地域自立生活支援拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	0	1,292,290	1,292,290	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金預け金	0	273,000	273,000	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
退職共済積立預金	0	180,360	180,360	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
計	0	1,745,650	1,745,650	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和 3 年 度

人材育成・団体活動支援拠点区分

附 属 明 細 書 (貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠 点 区 分 人材育成・団体活動支援拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産															
基本財産計	0		0		0		0		0		0		0		
その他固定資産															
器具及び備品															
器具及び備品	2,002,190		554,235		449,336		0		2,107,089		1,497,902		3,604,991		
その他固定資産計	2,002,190		554,235		449,336		0		2,107,089		1,497,902		3,604,991		
基本財産及びその他の固定資産計	2,002,190		554,235		449,336		0		2,107,089		1,497,902		3,604,991		
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差 引	2,002,190		554,235		449,336		0		2,107,089		0		0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。当期増加額の「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「期首償還補助金の額」の「差引」欄の「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 人材育成・団体活動支援拠点区分

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	2,421,050	0	2,421,050 (2,421,050)	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金引当金	0	506,360	0	506,360 (506,360)	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
賞与引当金	3,085,614	3,123,000	3,085,614	0	3,123,000	
計	3,085,614	6,050,410	3,085,614	2,927,410 (2,927,410)	3,123,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 人材育成・団体活動支援拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
投資有価証券評価差額金	6,214,000	5,145,000	6,214,000	5,145,000	
計	6,214,000	5,145,000	6,214,000	5,145,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	0	2,180,570	2,180,570	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金預け金	0	506,360	506,360	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
退職共済積立預金	0	240,480	240,480	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
福利厚生基金特定預金(松下基金)	28,646,200	0	0	28,646,200	福利厚生基金に対応
福利厚生基金特定有価証券	56,214,000	5,145,000	6,214,000	55,145,000	福利厚生基金に対応、評価益5,145,000円は評価差額金に対応
福利厚生基金特定預金(海洋博)	13,473,820	0	0	13,473,820	福利厚生基金に対応
計	98,334,020	8,072,410	9,141,410	97,265,020	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和3年度

長寿社会づくり拠点区分

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙 3 (8)

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

拠 点 区 分 長寿社会づくり推進拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産															
基本財産計	0		0		0		0		0		0		0		
その他固定資産															
器具及び備品															
器具及び備品	256,262		0		80,722		0		175,540		175,000		350,540		
その他固定資産計	256,262		0		80,722		0		175,540		175,000		350,540		
基本財産及びその他の固定資産計	256,262		0		80,722		0		175,540		175,000		350,540		
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差 引	256,262		0		80,722		0		175,540						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。当期増加額の「うち国庫補助金等の額」は、「将来入金予定の償還補助金の額」を「期首帳簿価額」の「期首償還補助金の額」に「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が償還対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 長寿社会づくり推進拠点区分

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	1,296,840	0	1,296,840 (1,296,840)	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金引当金	0	295,488	0	295,488 (295,488)	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
賞与引当金	2,081,635	2,330,000	2,081,635	0	2,330,000	
計	2,081,635	3,922,328	2,081,635	1,592,328 (1,592,328)	2,330,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 長寿社会づくり推進拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
投資有価証券評価差額金	6,214,000	5,145,000	6,214,000	5,145,000	
計	6,214,000	5,145,000	6,214,000	5,145,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	0	912,000	912,000	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金預け金	0	295,488	295,488	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
退職共済積立預金	0	384,840	384,840	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
高齢者生きがいづくり特定預金	1,646,000	0	0	1,646,000	高齢者生きがいづくり基金に対応
高齢者生きがいづくり特定有価証券	56,214,000	5,145,000	6,214,000	55,145,000	高齢者生きがいづくり基金に対応、評価益5,145,000円は評価差額金に対応
計	57,860,000	6,737,328	7,806,328	56,791,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

社会福祉法人名

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

拠点区分

長寿社会づくり推進拠点区分

サービスマン区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者の生きがいと健康づくり事業	基金利息	40,402	かりゆし美術展開催事業費
高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者の生きがいと健康づくり事業	基金利息	13,546	県版ねんりんピック事業費
高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者の生きがいと健康づくり事業	基金利息	2,465	全国ねんりんピック事業費
高齢者の生きがいと健康づくり事業	組織づくりと指導者育成事業	基金利息	38,523	組織づくりと指導者育成事業費

-36-

令和3年度

企画広報・助成等推進拠点区分

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 企画広報・助成等推進拠点区分

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	104,260	104,260	0	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金引当金	0	17,472	17,472	0	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
賞与引当金	125,589	0	125,589	0	0	
計	125,589	121,732	247,321	0	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 企画広報・助成等推進拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
助成事業準備積立金	23,677,000	11,851,000	2,823,000	32,705,000	
投資有価証券評価差額金	218,035,000	192,440,000	218,035,000	192,440,000	
計	241,712,000	204,291,000	220,858,000	225,145,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
共済会退職共済金預け金	0	17,472	17,472	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
退職共済積立預金	0	104,260	104,260	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
社会福祉振興基金積立預金	11,453,393	0	0	11,453,393	社会福祉振興基金に対応
社会福祉振興基金特定有価証券	1,567,955,000	192,440,000	218,035,000	1,542,360,000	社会福祉振興基金に対応、評価益192,440,000円は評価差額金に対応
助成事業準備積立資産	23,677,000	11,851,000	2,823,000	32,705,000	
計	1,603,085,393	204,412,732	220,979,732	1,586,518,393	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和 3 年 度

公 益 事 業 拠 点 区 分

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙 3 (8)

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠 点 区 分 公益事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産															
基本財産計	0		0		0		0		0		0		0		0
その他固定資産															
器具及び備品															
器具及び備品	25,747		25,740		25,744		25,740		3		681,157		681,160		681,160
ソフトウェア															
ソフトウェア	914,114		855,800		263,576		263,576		1,506,338		4,098,822		5,605,160		5,605,160
ソフトウェア	939,861		855,800		289,320		289,316		1,506,341		4,779,979		6,286,320		6,286,320
基本財産及びその他の固定資産計	939,861		939,854		289,320		289,316		1,506,341		4,779,979		6,286,320		6,286,320
将来入金予定の償還補助金の額			0		0		0		0						
差 引	939,861		939,854		289,320		289,316		1,506,341						

(単位：円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金等を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「期首償還補助金の額」はマイナス表示し、実態に補助金を受けた場合には「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [公益事業]

拠点区分 公益事業拠点区分

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,994,110	897,030	0	11,891,140 (11,891,140)	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金引当金	1,692,992	164,440	0	1,857,432 (1,857,432)	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
賞与引当金	660,500	1,105,000	660,500	0	1,105,000	
△徴収不能引当金	6,369,052	38,945	437,643	0	5,970,354	各種貸付金に係る引当金
計	19,716,654	2,205,415	1,098,143	13,748,572 (13,748,572)	7,075,354	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [公益事業]

拠点区分 公益事業拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	7,688,880	897,030	8,585,910	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金預け金	1,338,960	164,440	1,503,400	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
介護福祉士修学資金等積立資産	393,491,901	102,943,774	198,704,000	297,731,675	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)に対応
保育士修学資金等積立資産	36,350,066	564,810,085	361,605,000	239,555,151	国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)に対応
児童者自立支援資金積立資産	100,229,826	1,489,027	29,134,000	72,584,853	国庫補助金等特別積立金(児童自立貸付)に対応
計	539,099,633	670,304,356	599,532,310	609,871,679	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和 3 年 度

収 益 事 業 拠 点 区 分

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3 (8)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

拠点 区分 収益事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産															
基本財産計	0		0		0		0		0		0		0		
その他固定資産															
建物															
建物	48,633,437		0		2,222,114		0		46,411,323		74,854,414		121,265,737		
器具及び備品															
器具及び備品	510,642		0		218,395		0		292,247		2,990,116		3,282,363		
土地															
土地	37,238,914		0		0		0		37,238,914		0		37,238,914		
権利															
権利	53,400		0		0		0		53,400		0		53,400		
その他固定資産計	86,436,393		0		2,440,509		0		83,995,884		77,844,530		161,840,414		
基本財産及びその他の固定資産計	86,436,393		0		2,440,509		0		83,995,884		77,844,530		161,840,414		
将来入金予定の償還補助金の額			0		0		0								
差 引	86,436,393		0		2,440,509		0		83,995,884						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。当期増加額のうち「将来入金予定の償還補助金の額」は、「期首帳簿価額」の「期首償還補助金の額」に当期増加額を加算した金額を「期首償還補助金の額」に当期増加額を加算した金額と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [収益事業]

拠点区分 収益事業拠点区分

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,106,490	756,580	609,110	0	2,253,960	
共済会退職共済金引当金	258,664	149,688	117,552	0	290,800	
賞与引当金	736,441	1,006,000	736,441	0	1,006,000	
計	3,101,595	1,912,268	1,463,103	0	3,550,760	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [収益事業]

拠点区分 収益事業拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	24,061,371	2,308,000	0	26,369,371	
パレット久茂地設備予防保全積立金	1,014,480	169,080	0	1,183,560	
パレット久茂地修繕積立金	3,212,347	399,658	300,607	3,311,398	
カフーナ旭橋修繕積立金	2,975,564	299,689	0	3,275,253	
カフーナ旭橋空室対策積立金	2,337,259	0	0	2,337,259	
計	33,601,021	3,176,427	300,607	36,476,841	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	1,774,200	422,510	128,150	2,068,560	退職給付引当金に対応
共済会退職共済金預け金	310,720	127,120	114,640	323,200	共済会退職給付引当金に対応
退職共済積立預金	240,480	240,480	480,960	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
修繕積立特定資産	24,061,371	2,308,000	0	26,369,371	
パレット久茂地設備予防保全積立金預け金	1,014,480	169,080	0	1,183,560	
パレット久茂地修繕積立預け金	3,212,347	399,658	300,607	3,311,398	
カフーナ旭橋修繕積立金預け金	2,975,564	299,689	0	3,275,253	
カフーナ旭橋空室対策積立金預け金	2,337,259	0	0	2,337,259	
計	35,926,421	3,966,537	1,024,357	38,868,601	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。